

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、第10期有価証券報告書（平成23年6月21日提出）に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

①経営成績の分析

（当期間の経営成績）

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月の震災による影響から緩やかながら回復軌道に戻りつつありますが、企業の生産活動は停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど厳しい環境が継続しました。金融面では銀行貸出の減少や企業の新規上場の低迷に底打ちの兆しが見え始めましたが、先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした環境の下、当第2四半期累計期間の当社業績は、経常収益が44,338百万円、経常利益が15,710百万円、中間純利益が9,270百万円となりました。

A T M設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が着実に増加したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで、当初計画を上回り増収増益となりました。

	前第2四半期累計期間 (百万円)	当第2四半期累計期間 (百万円)	増減率 (%)
経常収益	43,146	44,338	2.7
経常利益	14,976	15,710	4.9
中間純利益	8,851	9,270	4.7

(ATMサービス)

当第2四半期累計期間は、セブン&アイHLDGS.グループ(以下、「グループ」という)内外のATM設置推進に取り組みました。またご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、お客さまの利便性向上に努めました。

ATM設置については、グループ内では、鹿児島県等セブン-イレブン店舗の新規出店地域に合わせて展開を推進いたしました。グループ外では大和証券の本支店に約140台の設置を完了し、お客さまのご利用ニーズのある商業施設、駅、高速道路のサービスエリア等への展開を推進いたしました。この結果、平成23年9月末におけるグループ外設置台数は942台となりました。

また、震災による被災地域のATMサービスの早期回復に取り組んだほか、移動型ATMサービスをいち早く導入し、被災地の生活を支援いたしました。

金融機関との提携については、新たにSBJ銀行(平成23年4月)、福岡中央銀行(同年6月)、長崎銀行(同年9月)のほか、信用組合3組合が加わり、平成23年9月末現在の提携先は、銀行103行、信用金庫262庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関42社^(注1)の計572社^(注2)となりました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は16,005台(同年3月末比4.1%増)になりました。また、当第2四半期累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は115.1件(前年同期間比0.3件減)、総利用件数は328百万件(同5.9%増)と推移いたしました。

(注) 1. 平成23年9月末で提携しているその他金融機関は、前事業年度末(43社)から合併により1社減少し42社となりました。

2. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

(金融サービス)

平成23年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は927千口座(同年3月末比4.7%増)、個人向けローンサービスの契約件数口座数は12千口座(同39.2%増)となりました。また、平成23年3月から開始した海外送金サービスは当初のインターネット、モバイルバンキングでのご利用に加え、同年7月からはATMでもご利用いただけるようにいたしました。

②財政状態に関する分析

総資産は、603,855百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が332,862百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が109,728百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が79,220百万円となっております。

負債合計は、483,105百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は330,077百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高が112,400百万円、定期預金残高は116,460百万円となっております。

純資産合計は、120,750百万円となりました。このうち利益剰余金は59,500百万円となっております。

	前事業年度 (百万円) (A)	当第2四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
総資産	600,061	603,855	3,793
負債	485,522	483,105	△2,416
純資産	114,539	120,750	6,210

③国内業務部門収支

当第2四半期累計期間の資金運用収支は前第2四半期累計期間比98百万円増加し△820百万円、役務取引等収支は同786百万円増加し38,738百万円、その他業務収支は同7百万円増加し△3百万円となりました。

種類	期別	金額（百万円）
資金運用収支	前第2四半期累計期間	△918
	当第2四半期累計期間	△820
うち資金運用収益	前第2四半期累計期間	91
	当第2四半期累計期間	232
うち資金調達費用	前第2四半期累計期間	1,010
	当第2四半期累計期間	1,052
役務取引等収支	前第2四半期累計期間	37,951
	当第2四半期累計期間	38,738
うち役務取引等収益	前第2四半期累計期間	43,001
	当第2四半期累計期間	44,040
うち役務取引等費用	前第2四半期累計期間	5,049
	当第2四半期累計期間	5,301
その他業務収支	前第2四半期累計期間	△11
	当第2四半期累計期間	△3
うちその他業務収益	前第2四半期累計期間	—
	当第2四半期累計期間	—
うちその他業務費用	前第2四半期累計期間	11
	当第2四半期累計期間	3

(注) 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

④国内業務部門役務取引の状況

当第2四半期累計期間の役務取引等収益は、A T M関連業務42,204百万円及び為替業務272百万円等により、合計で前第2四半期累計期間比1,038百万円増加し44,040百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて同252百万円増加し5,301百万円となりました。

種類	期別	金額（百万円）
役務取引等収益	前第2四半期累計期間	43,001
	当第2四半期累計期間	44,040
うち預金・貸出業務	前第2四半期累計期間	29
	当第2四半期累計期間	32
うち為替業務	前第2四半期累計期間	255
	当第2四半期累計期間	272
うちA T M関連業務	前第2四半期累計期間	41,467
	当第2四半期累計期間	42,204
役務取引等費用	前第2四半期累計期間	5,049
	当第2四半期累計期間	5,301
うち為替業務	前第2四半期累計期間	112
	当第2四半期累計期間	120
うちA T M関連業務	前第2四半期累計期間	4,906
	当第2四半期累計期間	5,141

(注) 国際業務部門の役務取引はありません。

⑤国内業務部門預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	金額（百万円）
預金合計	前第2四半期会計期間	237,256
	当第2四半期会計期間	330,077
うち流動性預金	前第2四半期会計期間	161,161
	当第2四半期会計期間	176,293
うち定期性預金	前第2四半期会計期間	75,893
	当第2四半期会計期間	153,630
うちその他	前第2四半期会計期間	200
	当第2四半期会計期間	153
譲渡性預金	前第2四半期会計期間	1,110
	当第2四半期会計期間	826
総合計	前第2四半期会計期間	238,366
	当第2四半期会計期間	330,904

- (注) 1. 国際業務部門の預金残高はありません。
 2. 流動性預金＝普通預金
 3. 定期性預金＝定期預金

⑥国内業務部門貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	貸出金残高（百万円）	構成比（%）	貸出金残高（百万円）	構成比（%）
個人	349	100.00	1,157	100.00
法人	—	—	—	—
合計	349	100.00	1,157	100.00

- (注) 国際業務部門の貸出金残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、332,862百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加額17,385百万円等の増加要因が、コールローンの増加額35,000百万円及び譲渡性預金の減少額19,863百万円等の減少要因を下回ったことにより33,203百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出77,596百万円が有価証券の償還による収入67,200百万円を上回ったことにより15,850百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払額により、3,096百万円の支出になりました。

	前第2四半期累計期間 (百万円) (A)	当第2四半期累計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動による キャッシュ・フロー	40,541	△33,203	△73,745
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,803	△15,850	△8,047
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,355	△3,096	258
現金及び現金同等物の 中間期末残高	323,576	332,862	9,286

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画を、ATMの増産体制が整ったことにより、以下のように変更を行いました。

店舗名 その他	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
ATM	東京都 千代田区他	ATM	7,690	1,848	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要 (単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	37,022	37,914	892
経費 (除く臨時処理分)	21,947	22,222	274
人件費	2,316	2,450	133
物件費	18,353	18,811	458
税金	1,278	960	△317
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15,074	15,691	617
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,074	15,691	617
一般貸倒引当金繰入額	0	41	40
業務純益	15,073	15,650	577
うち債券関係損益	—	—	—
臨時損益	△97	60	157
株式等関係損益	△137	—	137
不良債権処理額	—	—	—
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—
その他臨時損益	40	60	20
経常利益	14,976	15,710	734
特別損益	△46	△63	△17
うち固定資産処分損益	△1	△63	△61
税引前中間純利益	14,929	15,647	717
法人税、住民税及び事業税	6,026	6,396	370
法人税等調整額	51	△19	△70
法人税等合計	6,077	6,377	299
中間純利益	8,851	9,270	418

- (注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	0.11	0.26	0.15
(イ) 貸出金利回	14.98	14.98	0.00
(ロ) 有価証券利回	0.06	0.23	0.16
(2) 資金調達原価 ②	10.75	9.54	△1.21
(イ) 預金等利回	0.15	0.17	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.62	0.61	△0.00
(3) 総資金利鞘 ①-②	△10.63	△9.27	1.36

(注) 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3. ROE（単体）

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	26.08	25.98	△0.09
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	26.08	25.98	△0.09
業務純益ベース	26.07	25.91	△0.16
中間純利益ベース	15.31	15.35	0.03

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (末残)	237,256	330,077	92,821
預金 (平残)	234,757	333,911	99,153
貸出金 (末残)	349	1,157	807
貸出金 (平残)	242	767	525

(注) 譲渡性預金を除いております。

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	141,504	228,867	87,363
法人	95,752	101,209	5,457
合計	237,256	330,077	92,821

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	349	1,157	807
住宅ローン残高	—	—	—
その他ローン残高	349	1,157	807

(4) 中小企業等貸出金

該当事項はありません。

5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,503	30,505
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	30,503	30,505
	その他資本剰余金	1,239	—
	利益準備金	0	0
	その他利益剰余金	53,103	59,500
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	3,172	3,096
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	154	220
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 （上記各項目の合計額）	112,331	117,636
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	112,331	117,636
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	

項目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	41	112
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
	計	41	112
	うち自己資本への算入額 (B)	41	112
控除項目	控除項目（注4） (C)	2,000	2,000
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	110,373	115,749
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	52,928	59,209
	オフ・バランス取引等項目	7	5
	信用リスク・アセットの額 (E)	52,935	59,215
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 （(G) / 8%） (F)	160,196	159,074
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,815	12,725
	計 (E) + (F) (H)	213,131	218,289
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100（%）		51.78	53.02
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100（%）		52.70	53.89

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、未収収益中の未収利息、ATM仮払金及びその他資産中の仮払金の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	0
正常債権	66,579	80,579